

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	バーチャレクス・コンサルティング株式会社
【英訳名】	Virtualex Consulting, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,909,509	2,865,510	3,865,034
経常利益 (千円)	152,133	62,384	251,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	114,692	40,174	253,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,380	39,860	253,538
純資産額 (千円)	530,578	829,933	669,736
総資産額 (千円)	1,457,322	1,426,260	1,375,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.78	14.20	92.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	13.98	-
自己資本比率 (%)	36.4	58.2	48.7

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	6.07	4.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成27年12月17日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動については、当社の親会社であったシンプレクス株式会社が、平成28年6月23日の当社マザーズ市場上場に際しての当社普通株式の募集及び引受人の買取引受による売出しの後、当社の親会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やアジア新興国、資源国等の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響による為替や株価の変動など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってまいりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、東証マザーズ上場に伴う各費用等の発生や中途採用、新卒とともに他社の競争が厳しくなる中、積極的に採用活動を行ったことによる採用費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、当3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,865,510千円（前年同四半期比1.5%減少）、営業利益64,563千円（前年同四半期比59.0%減少）、経常利益62,384千円（前年同四半期比59.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益40,174千円（前年同四半期比65.0%減少）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業では、ストックビジネスであるCRM ITサービスは堅調に推移しましたが、コンサルティングサービスでは新規案件は獲得しているもののIT派遣案件の縮小や見込んでいた大型案件の失注がありました。その結果売上高は1,217,938千円（前年同四半期比9.6%減少）、セグメント利益は317,520千円（前年同四半期比13.1%減少）となりました。

アウトソーシング事業では、既存顧客案件が堅調に推移しながら新規案件も始まり、売上高は1,647,571千円（前年同四半期比5.5%増加）、セグメント利益は293,253千円（前年同四半期比9.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,749千円増加し、1,426,260千円となりました。これは主に、ソフトウェアが54,341千円減少したものの現金及び預金が128,451千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109,447千円減少し、596,327千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益40,174千円を計上したことに伴い、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ40,174千円増加し、マザーズ市場上場に伴う公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ60,168千円増加したことから、829,933千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,239千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,865,000	2,937,953	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,865,000	2,937,953	-	-

(注)平成29年2月1日付けの第三者割当増資により発行済株式総数が72,953株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,865,000	-	553,951	-	514,944

(注)平成29年2月1日付けの第三者割当増資により発行済株式総数が72,953株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,864,400	28,644	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,865,000	-	-
総株主の議決権	-	28,644	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,648	381,099
受取手形及び売掛金	471,850	407,000
開発事業未収入金	40,953	66,167
仕掛品	12,729	8,874
前払費用	27,543	34,656
繰延税金資産	109,104	109,104
その他	2,791	14,349
流動資産合計	917,621	1,021,252
固定資産		
有形固定資産	82,060	68,786
無形固定資産		
ソフトウェア	261,486	207,144
その他	3,820	19,864
無形固定資産合計	265,307	227,009
投資その他の資産	110,521	109,211
固定資産合計	457,889	405,007
資産合計	1,375,511	1,426,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,294	62,536
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払金	227,279	251,684
未払法人税等	54,076	7,459
賞与引当金	106,995	53,155
その他	109,905	171,495
流動負債合計	658,887	579,667
固定負債		
長期借入金	41,662	16,660
その他	5,224	-
固定負債合計	46,886	16,660
負債合計	705,774	596,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,783	553,951
資本剰余金	454,776	514,944
利益剰余金	279,451	239,276
株主資本合計	669,107	829,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	314
その他の包括利益累計額合計	628	314
純資産合計	669,736	829,933
負債純資産合計	1,375,511	1,426,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,909,509	2,865,510
売上原価	2,215,686	2,223,742
売上総利益	693,823	641,767
販売費及び一般管理費	536,274	577,204
営業利益	157,548	64,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	6
その他	371	554
営業外収益合計	395	561
営業外費用		
支払利息	2,655	1,031
株式交付費	-	781
支払手数料	3,154	745
その他	0	181
営業外費用合計	5,811	2,740
経常利益	152,133	62,384
特別利益		
投資有価証券売却益	958	-
特別利益合計	958	-
特別損失		
固定資産除却損	6,114	-
特別損失合計	6,114	-
税金等調整前四半期純利益	146,977	62,384
法人税等	32,285	22,209
四半期純利益	114,692	40,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,692	40,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	114,692	40,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	314
その他の包括利益合計	312	314
四半期包括利益	114,380	39,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,380	39,860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へは影響ありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	85,678千円	87,944千円

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場した際に120,000株の公募増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ60,168千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が553,951千円、資本剰余金が514,944千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,347,273	1,562,235	2,909,509	2,909,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,190	17,190	17,190
計	1,347,273	1,579,426	2,926,700	2,926,700
セグメント利益	365,581	267,878	633,459	633,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,459
全社費用(注)	475,910
四半期連結損益計算書の営業利益	157,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,217,938	1,647,571	2,865,510	2,865,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,217,938	1,647,571	2,865,510	2,865,510
セグメント利益	317,520	293,253	610,774	610,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,774
全社費用(注)	546,210
四半期連結損益計算書の営業利益	64,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円78銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	114,692	40,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	114,692	40,174
普通株式の期中平均株式数(株)	2,745,000	2,829,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	-	13円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	44,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数1,061個)。	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年12月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年6月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

子会社の異動および第三者割当増資の実施

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、株式会社タイムインターメディアの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、取得に際し、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。なお、平成29年2月1日付で同社の93.8%の株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 株式の取得の理由、募集の目的及び理由

当社グループはCRM領域において、コンサルティング、IT、アウトソーシングの3つのコアスキルを使ったサービスおよびソリューションを提供してまいりました。最近ではこの領域において、AI、チャットボット、デジタルマーケティングなどIT技術活用の重要性が年々高まっております。当社グループは、これらIT技術活用にあたって独自の技術力に加え、補完手段として協力会社やパートナー企業と連携しながら事業を進めてまいりました。

今後、当社グループがAI、ロボット、または新たな技術を組み込んだサービスやソリューションの開発・提供を行う上でタイムインターメディアの技術力をフルに生かせるグループ体制にすることで、技術戦略の強化推進を目指すことができます。また、タイムインターメディアのサービスインテグレーション事業、文教公共事業に当社の強みとするコンサルティング力を付加することにより、より競争力のあるソリューションサービスを提供することが可能です。

以上のことからタイムインターメディアを子会社化し、両社の成長を加速させることが当社グループの企業価値向上につながると判断し、株式取得の決議に至りました。

また、子会社化を進める上で、タイムインターメディアの取締役が当社株式を保有することは、グループの業績拡大に対するインセンティブとなり当社グループの企業価値向上にもつながると考え、第三者割当増資を行いその対価としてタイムインターメディア株式を現物出資する形で一部の株式を取得することとしました。既存株主にとっては、新株式の発行を伴うため、保有する株式の希薄化の懸念はありますが、一方で前記のとおり当社グループの企業価値向上につながり得るメリットも考慮し判断しております。

2. 異動する子会社（株式会社タイムインターメディア）の概要

(1) 名 称	株式会社タイムインターメディア	
(2) 所 在 地	東京都新宿区四谷坂町12-22 VORT四谷坂町	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 孝幸	
(4) 事 業 内 容	・eビジネス事業開発およびデジタルマーケティング戦略に関するコンサルティング ・デジタルメディアにおけるクリエイティブおよびコンテンツ企画・制作 ・ITシステムの企画、設計、構築、運用保守サービス全般 ・自社製品およびクラウドサービスの開発と提供 ・パズル自動生成エンジンの開発およびパズル問題の提供	
(5) 資 本 金	154百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1998年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	佐藤 孝幸 43.0% 大矢 正典 11.2% シンプレクス株式会社 10.3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	-
	人 的 関 係	当社の社外取締役である漆山伸一は当該会社の監査役を兼任しております。
	取 引 関 係	当社から当該会社へIT&コンサルティング事業に係る業務を委託しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株（議決権の数：-個） （議決権所有割合：-%）
(2) 取 得 株 式 数	3,200株（議決権の数：3,200個）
(3) 取 得 価 額	361,673,875円（現金297,840,000円、現物出資63,833,875円）
(4) 異動後の所有株式数	3,200株（議決権の数：3,200個） （議決権所有割合：93.8%）

4. 株式取得の時期

平成29年2月1日

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

バーチャレクス・コンサルティング株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・コンサルティング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・コンサルティング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、株式会社タイムインターメディアの株式を取得し子会社化すること、及び取得に際し第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議している。なお、会社は、平成29年2月1日付で同社の93.8%の株式を取得し、子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。